データマネジメントの最前線

～個人情報保護法の改正による後押しとリスクとは～

個人情報保護法改正で変化する 個人情報の利活用と管理の在り方

2021年02月12日

日本電気株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という
社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる
持続可能な社会の実現を目指します。

目次

- 個人情報保護法改正のポイント
- ソリューション概要
 - 仮名加工情報化
 - 個人情報管理強化
- Talend導入事例

データ活用のトレンド ~部門を超えたデータ活用の今後の展望~

自社単一部門で閉じた利用は今後の方向性としては減少し、社内外含めた横断的なデータ活用は今後増加していくという調査結果がございます。今後もデータの横断的利用が一層強まることが予想されます。

- データに詳しくない方も含めた様々なリテラシーの利用者が増加
- 多種多様なデータが必要

求められるもの：

- データの意味や在り処を管理する (データカタログ)
- 様々なデータを整形する (ETL)

※独立行政法人情報処理推進機構：

「安全なデータ利活用に向けた準備状況及び課題認識に関する調査(2019年4月)」引用

https://www.ipa.go.jp/security/fy30/reports/ts_research/f7c9ea9998a5cdf8172854f07f5f80bd.html

顧客を取り巻く変化

COVID-19の影響やデジタル技術の進展による顧客接点のデジタル化が進む中、コロナ禍の競争を勝ち抜くためには、顧客行動の変化を捉えることが必要です。

COVID-19の影響

- 店舗に行けない消費者によるEC利用が急増。
- より短時間かつ効率的な購買が求められる。
- 目的決め打ちの行動の増加。

顧客接点のデジタル化

- オンライン上での行動の増加。
- 非対面でのコミュニケーションが増加。
- 顧客の行動が詳細に捉えられるようになる。

競争

コロナ禍の競争を勝ち抜くためには
コロナ禍における顧客行動の変化を捉え、
今までと違う顧客視点の事業遂行が
必要となる

好機

顧客行動がデータ化され
詳細に捉えられるようになる

社内で保有する
顧客情報は
個人情報にあたるが
利用できる…？

個人情報保護法の改正案が可決

2020年6月に可決された改正案により、保有する個人情報の活用に関する敷居が下がります。一方で、個人が利用停止/消去を請求しやすくなるため、対応への準備が必要です。

※2020年から順次施行され、2022年までの間に全面施行されます。

改正案のポイント

データ 利活用

- 内部分析に限定する等を条件に**利用の自由度が上がる**
⇒仮名加工情報

個人の 権利

- **利用停止/消去を個人が請求しやすくなる**
- 保有データを電磁データでの開示を要求可能になる

事業者 の責務

- 権利利益を害する場合の報告/通知が義務化

改正による変化

個人情報を活用しやすくなる

保有する個人情報を仮名加工情報化することで許諾範囲外での活用が可能

個人情報の管理強化が必要

利用停止/消去請求へ対応するためにどこに誰に関するどのようなデータがあるかを把握しておく必要がある

求められる活動

- コロナ禍における今までと違う顧客視点の事業遂行
- 顧客データを活用し、変化する顧客行動の捕捉
- デジタルチャネルを活用した顧客とのコミュニケーション

※本SLに関わる部分のみ記載

<https://www.ppc.go.jp/news/press/2020/200612/>

個人情報保護法改正による変化①

利用目的を自由に変更できるようになるため、利活用の自由度が向上します。

改正による変化

個人情報を活用しやすくなる

保有する個人情報を
仮名加工情報化することで
許諾範囲外での活用が可能

用途を広げたいが
許諾範囲外の
目的で利用できない

許諾範囲内かの
見極めが難しく
扱いにくい

仮名加工情報化することで、利用目的
の変更が自由に行える

情報取得時の許諾範囲外の目的で利用
可能になる。

目的を変更しながら自由に扱える

法改正によるメリット：

【データ活用を始めているが個人情報を活用できていない方】

- ・利用目的を変更し、社内の様々な部門で扱えるようになる
⇒様々な部門で顧客データを使った業務が行えるようになる

【法改正を機に個人情報の活用を始めていきたい方】

- ・用途に合わせて目的を変更できるので気にせず利用できる
⇒許諾範囲を気にして躊躇していたが利用しやすくなる

※委員会より発行される、ガイドラインに準拠する必要があります。

個人情報保護法改正による変化②

利用停止等の請求の可能性が高まるため、請求への対応に追われる可能性が高まります。

改正による変化

個人情報の管理強化が必要

利用停止/消去請求へ
対応するために
どこに誰に関するどのような
データがあるかを
把握しておく必要がある

不正取得や利用違反を
防止しておけば請求は来ない

請求が来やすくなるので
対応に追われそうで
不安がある

該当データが複数の
システムにあり、管理場所、
利用者の特定に時間がかかる

法改正によるリスク：

【データ活用を始めているが個人情報を活用できていない方】

- ・利用停止/消去請求の可能性が高まり、対応に追われる
⇒**該当する情報のトレースに工数がかかり対応に多くの時間を費やす**

【法改正を機に個人情報の活用を始めていきたい方】

- ・活用とともに請求への対応準備が必要
⇒**個人情報の管理を強化する必要がある**

本ソリューションの提供価値

データを仮名加工情報化することで、顧客行動の変化を捉えられるようになります。利用停止/消去請求への対応に向けて個人情報の管理を強化します。

改正による変化

個人情報を活用しやすくなる

保有する個人情報を
仮名加工情報化することで
許諾範囲外での活用が可能

個人情報の管理強化が必要

利用停止/消去請求へ
対応するために
どこに誰に関するどのような
データがあるかを
把握しておく必要がある

本ソリューション

データの仮名加工情報化

個人情報の仮名加工情報化を
実現し情報活用を促進

個人情報管理強化

個人情報の利用/管理実態を
把握し情報管理を強化

導入効果

より細かい粒度のデータを
許諾範囲を越えて扱えるよう
になり、顧客動向を詳細に
分析でき施策精度を向上

利用停止/消去請求の際に、
該当する個人情報を
トレースできるようになり、
迅速に対応可能

仮名加工情報とは

仮名加工情報は、匿名加工情報に比べて簡単に準備でき、仮名加工情報化することで粒度の細かいデータを扱えるようになります。

※仮名加工情報を復元し個人へ連絡を取ることは不可等の制限もあるため、詳細はガイドラインを参照。

個人情報

・特定の個人を識別できるもの、個人識別符号

簡易的な加工

仮名加工情報

個人情報の一部または全部を削除するか、復元できる規則性を有しない方法で置き換えたもの

その情報自体から特定の個人を識別できない情報
→他の情報と照合して個人を識別できても良い

煩雑な加工

匿名加工情報

記述の一部または全部を削除するか、復元できる規則性を有しない方法で置き換えたもの

他の情報と照合しても個人を識別できないもの
→どこまで加工する必要があるかの検証などハードルが高い

例)

個人情報

氏名：田中太郎
性別：男
年齢：25歳
住所：神奈川県
購買履歴：2020/10/1 12:00:00
コンビニA武蔵小杉店
梅おにぎり

仮名加工情報

氏名：田中太郎
性別：男
年齢：25歳
住所：神奈川県
購買履歴：2020/10/1 ~~12:00:00~~
コンビニA武蔵小杉店
梅おにぎり

匿名加工情報

氏名：田中太郎
性別：男
年齢：~~25歳~~ → 年代：20代
住所：神奈川県
購買履歴：~~2020/10/1 12:00:00~~
コンビニA武蔵小杉店
梅おにぎり

個人情報活用促進ソリューション（Talend）

本SLでは個人情報を仮名加工情報化するためのデータ加工（ETL）と個人情報の管理を強化するためのデータカタログを提供します。

企業内で保有する個人情報活用促進ソリューション

①仮名加工情報化

TalendのETL機能を活用し、仮名加工情報へのデータ加工を行います。

- GUIの簡単操作
- 加工処理をフローで可視化
- 多彩なデータ加工機能

②個人情報管理強化

Talend Data Catalogのデータカタログ機能を活用し、個人情報の利用/管理実態を一元管理します。

- 直感的なGUI操作
- データに関する様々な情報を一元管理
- データの所在や意味を容易に把握

本ソリューションの位置づけ

データ活用の基盤における本SLの位置づけは以下になります。

・ ETLとは：
必要なデータを抽出/変換し蓄積場所に格納すること

・ データカタログとは：
保有データの来歴や在り処、用途等をカタログ管理するもの

Talend社概要

データ統合・データクオリティ・ビッグデータでリーダー評価を得ています。

本社
沿革

米国カリフォルニア州レッドウッド市
2006年 業界初のオープンソースETLソフトウェアとしてフランスで創業
2010年 日本支社開設 2016年 NASDAQ上場

事業内容

データ統合、ビッグデータ統合、データクオリティ、MDM、ESBなど、
企業IT向けインテグレーションテクノロジーを製品開発・販売

拠点

17拠点(米国、フランス、英国、ドイツ、日本、中国、オーストラリアなど)

社員数

900名以上

導入数

商用：海外4,750社以上(日本含)、国内110社以上(OEM除く) OSS：300万ユーザー以上

主要顧客

GE、Citiグループ、eBay、ドイツポストDHL、Orange、Lenovo、Siemensなど

NECとGE、
IoT分野
(Predix)で
包括的な提携

Talend全体像

Talendはデータ統合/管理を一気通貫で提供いたします。

データソース

システム開発者

データエンジニア

データアナリスト

活用/分析

InfoFrame
Dr.Sum EA

MotionBoard

Qlik

Talend社とのパートナーシップ

NECはTalendのアクティブユーザ数が20社以上と国内販売店でトップクラス。豊富な実績を基にお客様をサポートいたします。

国内実績アクティブユーザ20社以上

●幅広い業界での経験

➢ 製造業、通信業、金融業など

●関連システムとの組み合わせ実績

➢ DB、BIツール、Hadoopなど

業種	用途	連携システム
通信業	部門間にまたがる機器情報の統合	顧客情報DB, 機器情報DB
製造業	複数部門が分散管理する顧客情報の名寄せ	顧客情報DB, SFA, BIツール
金融業	国内/海外各拠点間データ連携	Oracle EBS
金融業	Excelで散在している顧客データの名寄せ	Excel
製造業	基幹システム・クラウドサービス間データ連携	AWS Redshift
製造業	需給システム・生産システム間データ連携	AWS EC2, S3, Redshift

NECのTalendサポートのアセット

●環境／標準アセットの整備

- ✓ Talendを標準開発環境に組み込み
- ✓ 標準アセット(テンプレート、部品、ノウハウ)を整備し、全社的に横展開
- ✓ Talend前提のデータ移行標準プロセス整備

●要員育成

- ✓ 500名以上がSE向け教育を受講
- ✓ データ移行含め開発経験豊富なメンバーを育成

●専門サポート部隊

- ✓ 社内にTalend製品部門を保有
- ✓ ETLツールとしてのサポート実績も保有

30社以上のTalend導入実績と500社以上のデータ活用基盤構築ノウハウ、AIを含めたトータルサポートでお客様のデータ活用をサポートします。

Talendサポート体制

- 30社以上の導入実績を基にお客様の活用をご支援
- Talend社と連携し豊富なナレッジでお客様をサポート

お客様

SI/構築、製品サポート

NEC

Talend社

データ活用のトータル支援

- 豊富なアセットと経験豊富な専任部隊により、お客様のデータ活用による価値創出をトータルサポート

データ基盤の専任部隊

1995年にDB専任部門を設置し500社以上を支援

分析の専任部隊

顧客分析で数十社のお客様で実務経験を保有

DWH

BI

AI

NEC meWiSE

dotData

ソリューション概要 ～仮名加工情報化～

仮名加工情報化

Talendの多彩なデータ加工処理により、社内で保有する個人情報の仮名加工情報化を実現いたします。

Talend Studio

主な機能

- データ統合
- データ加工
- データクレンジング
- ジョブ作成/管理/実行

優位性

- 追加課金なく900以上のコネクタを提供
- エージェントレスでWebベースの運用監視
- データ量/サーバのスペックに依存しない課金体系

個人情報活用におけるポイント

個人情報の利用目的の制約や匿名加工の難易度などの課題を本ソリューションにより解決し、活用しやすいデータを効率的に提供できるようになります。

仮名加工情報化 適用イメージ

仮名加工情報化を行うことで匿名加工情報に比べて詳細なデータを扱うことができ、許諾範囲外の目的での利用も可能になります。

Before

情報取得時の許諾範囲（目的,データ）が限定されている。
匿名化の難易度が高い、情報の粒度が荒い。

多くの部門で顧客情報
を利用したいが目的が
限定されている

許諾の範囲内か
判断がつかない

匿名加工情報
性別：男
住所：神奈川県
購買履歴：梅おにぎり

匿名化の難易度が
高い

粒度が荒く、顧客の
動向を捉えられない

After

許諾範囲を越えて様々な用途で利用できる。
粒度が細かく分析可能なデータを準備することができる。

個人情報

氏名：田中太郎
性別：男
年齢：25歳
住所：神奈川県
購買履歴：
2020/10/1 12:00:00
コンビニA武蔵小杉店
梅おにぎり

仮名加工情報

性別：男
年齢：25歳
住所：神奈川県
購買履歴：
2020/10/1
コンビニA武蔵小杉店
梅おにぎり

一度作成した仮名加工情報化の処理を自動化

顧客属性情報に基づく
マーケティング

顧客属性を加味した
店舗/商品分析

仮名加工情報により、顧客属性情報を
活用した分析実行、施策検討が可能

仮名加工情報の利用シーン

仮名加工情報は許諾が得られていない利用目的やデータの活用を可能にすることができます。

例 目的が限定されている

個人情報の場合

お客様へのサービス向上やお得情報のご案内の用途で許諾されている

顧客データを分析し把握した傾向を他社へのサービスに適用するのは不可

仮名加工情報の場合：
利用範囲を公開すれば
許諾を得た目的以外でも利用可能

利用目的を拡大可能

例 項目が限定されている

個人情報の場合

性別、年齢、居住地域などに絞って利用許諾を得ている

購入時間帯などの許諾外の項目は利用することができない

仮名加工情報の場合：
利用範囲を公開すれば
許諾外の項目も利用可能

利用項目を拡大可能

例 許諾範囲があいまい

個人情報の場合

自社の社員のデータも個人情報であり、利用許諾を得られていない

退職者傾向分析やタレントマネジメントのための分析には利用できない

仮名加工情報の場合：
利用範囲を公開すれば
許諾が取れていなくても利用可能

利用データを拡大可能

ソリューション概要 ～個人情報管理強化～

個人情報管理強化

Talend Data Catalogにより、システムに散在するメタデータやビジネス用語集を一元管理し、個人情報の管理を強化いたします。

Talend Data Catalog

主な機能

- メタデータ収集
- メタデータの来歴/関連性把握
- メタデータ検索
- ビジネスメタデータ/用語集
(データの業務的な意味合い、参考資料etc)

優位性

- 他社ツールを含む250種類を超える豊富な接続性
- オンプレミスからクラウドまで広範囲なリネージを実現

個人情報管理におけるポイント

散在する個人情報の所在、来歴、内容、用途、目的などを一元的に管理できるようになり、管理業務を強化/効率化いたします。

利用イメージ

個人情報に関するあらゆる情報を一元管理し情報管理を強化することで、個人情報の利用実態を容易に把握できるようになります。

Before

システムに散在するデータの管理は煩雑になり、
利用実態の把握も困難になります。

どこから発生し、
どこで管理して
いるのか？

どのような個人情報を
保有しているのか？

どのように加工
されて利用され
ているのか？

どの部門の誰が
利用しているのか？

After

社内に散在するあらゆるメタ情報を一元管理します。

データの
来歴

保有データ
の内容

処理の
プロセス

利用者
/用途

一元化された情報を確認するだけで
個人情報の利用実態を把握

個人情報管理強化 提供機能イメージ

散在する多種多様なシステムのメタデータとビジネス用語集を一元管理し、ブラウザを使用した簡易な操作でカタログ情報を参照/検索できます。

Talend Data Catalogが提供する機能概要になります。

システムアーキテクチャ

システム全体を俯瞰的に把握

リネージ/インパクト分析

データの来歴をフロー図で把握

オーバービュー

データの項目名やサンプルで内容を把握

項目名	データタイプ	説明
customer_id	整数	顧客ID
name	文字列	顧客名
age	整数	年齢

ダッシュボード

保有するデータをダッシュボードで把握

Talend導入事例

NECのTalend導入実績

幅広い業種のお客様へ国内30社以上の導入実績がございます。

- 製造業、通信業、金融業など幅広い業種へ導入
- DB、BI、Hadoopなど周辺システムと組み合わせた提案も多数
- お客様のTalend利用開始をアシストする技術支援を提供

業種	用途	連携するシステム
通信業	部門間にまたがる機器情報の統合	顧客情報DB, 機器情報DB
製造業	複数部門が分散管理する顧客情報の名寄せ	顧客情報DB, SFA, BIツール
製造業	ビッグデータ分析基盤	Hadoop
金融業	国内/海外各拠点間データ連携	Oracle EBS
金融業	Excelで散在している顧客データの名寄せ	Excel
製造業	システム更改に伴う大規模データ移行	PLM
製造業	社内システムデータ連携	AS400
製造業	基幹システム・クラウドサービス間データ連携	AWS Redshift
通信業	マスタデータ整備	CRM, BI
金融業	AI分析用データ整形	証券取引データ(5億件/日)をAI分析用に整形
官公庁	BI用データの収集と整形	DP4A(Vertica)
製造業	需給システム・生産システム間データ連携	AWS EC2, S3, Redshift
通信業	分析用データ収集・整形	BA, BI

金融業B社様『顧客情報の名寄せシステム』

複数の顧客データを統合したリストを出力する名寄せシステム

使用していたETL処理を置き換えられる豊富な機能

⇒ **サブスクリプション方式のライセンスにより、安価で提供**

導入の背景・課題

- 異なるデータフォーマットで別の場所に格納されている顧客データを統合し、目的別のリストとして出力したい
- 過去、使用経験のあるETL製品では価格が高い

選定の理由

- 手組みよりも、高品質開発・保守を行えるETL製品
- 名寄せ処理に必要な機能が備わったGUI
- システムの開発フェーズ、運用フェーズなど、購入する期間と数を1年単位で変えられるサブスクリプション方式のライセンス

導入効果

- 元データの名寄せを、GUIによる処理部品の組み合わせによるノンプログラミングで開発可能
- サブスクリプション方式のライセンスにより、他のETL製品より安価で導入

導入システム概要・イメージ

- 複数の顧客データの中身を確認、変形しながら 最終的な出力リストを作成するシステム

問合せ先

**NEC AIプラットフォーム事業部
データ活用基盤担当**

info@sdpcross.jp.nec.com

Orchestrating a brighter world

NEC